

# 平成27年度三重県水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		9,631,682	
	1	営業収益	8,684,457	
		1 給 水 収 益	8,680,857	北中勢水道事業給水収益 (北勢系・木曾川用水系) 1,232,546 " (北勢系・三重用水系) 1,657,247 " (北勢系・長良川水系) 696,127 " (中勢系・雲出川水系) 1,592,224 " (中勢系・長良川水系) 1,202,512 南勢志摩水道事業給水収益 2,300,201
		2 その他営業収益	3,600	
	2	営業外収益	947,225	
		1 受 取 利 息	16,700	預 金 利 息
		2 他会計補助金	66,761	
		3 受託工事収益	22,400	
		4 長期前受金戻入	839,782	
		5 雑 収 益	1,582	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			9,469,466	
	1 営業費用		8,532,764	
		1 原水及び浄水費	2,728,748	北中勢及び南勢志摩水道事業の取水、導水及び浄水施設の維持運営費 人 件 費 委 託 料 修 繕 力 動 力 品 薬 担 負 の そ の 他 212,007 689,452 375,768 448,309 95,948 609,634 297,630
		2 配 水 費	689,784	北中勢及び南勢志摩水道事業の配水施設の維持運営費 委 託 料 修 繕 力 動 力 品 薬 担 負 の そ の 他 118,528 177,702 363,689 29,865
		3 業 務 費	384,724	北勢、中勢及び南勢水道事務所の業務運営費 人 件 費 修 繕 力 動 力 品 薬 担 負 の そ の 他 325,759 5,811 53,154
		4 総 係 費	356,407	本 庁 諸 経 費 人 件 費 委 託 料 負 担 金 交 付 金 そ の 他 262,615 15,494 36,514 9,131 32,653
		5 減 価 償 却 費	4,130,289	有形固定資産減価償却費 2,764,871 無形固定資産減価償却費 1,365,418
		6 資 産 減 耗 費	242,812	固定資産除却費

	2 営業外費用		934,702	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	691,802	企業債利息 借入金利息 689,441 2,361
		2 消費税及び地方消費 税	220,000	
		3 受託工事費	22,400	
	4 雑支出	500		
	3 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,493,897	
	1 出 資 金		1,062,393	
		1 他 会 計 出 資 金	1,062,393	
	2 雑 収 入		431,504	
		1 工 事 受 託 金	431,504	北勢水道改良費に充当

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,377,605	
	1 建設改良費		2,744,648	
		1 業務設備及び改良費	68,053	北中勢及び南勢志摩水道事業の設備改良に要する経費 車両運搬具 3,401 工具器具及び備品 45,821 無形固定資産 18,831
		2 北勢水道改良費	871,063	北勢水道改良に要する経費 構 築 物 493,110 機 械 及 び 装 置 365,281 測 量 及 び 調 査 費 12,672
		3 中勢水道改良費	1,264,062	中勢水道改良に要する経費 構 築 物 160,920 機 械 及 び 装 置 1,038,342 測 量 及 び 調 査 費 61,560 補 償 費 3,240
		4 南勢水道改良費	480,560	南勢水道改良に要する経費 建 築 物 22,680 構 築 物 212,270 機 械 及 び 装 置 227,317 工具器具及び備品 3,132 測量及び調査費 9,560 補 償 費 5,601
		5 長良川河口堰水源費	60,910	長良川河口堰水源に要する経費 構 築 物 48,922 建設中利子 11,988
	2 償 還 金		3,632,957	
		1 企業債償還金	3,632,957	

# 平成27年度三重県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,028
減価償却費	4,130,289
固定資産除却費	129,914
退職給付引当金の増加額	10,617
賞与引当金の増加額	3,566
修繕引当金の減少額	△447,393
長期前受金戻入額	△839,782
受取利息	△16,700
支払利息	691,802
未収金の減少額	113,515
未払金の増加額	43,875
貯蔵品の減少額	100
小計	3,852,831
利息の受取額	16,700
利息の支払額	△691,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,177,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,535,139
工事受託金による収入	431,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,635

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△3,632,957
他会計からの出資による収入	<u>1,062,393</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,570,564

資 金 減 少 額	△1,496,470
資 金 期 首 残 高	<u>15,568,788</u>
資 金 期 末 残 高	14,072,318

# 平成26年度三重県水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	9,400,057,000	.	
(2) その他営業収益	<u>3,380,000</u>	9,403,437,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,469,380,000		
(2) 配水費	642,818,000		
(3) 業務費	372,177,000		
(4) 総係費	302,494,000		
(5) 減価償却費	4,235,229,000		
(6) 資産減耗費	<u>72,933,000</u>	<u>8,095,031,000</u>	
営業利益			1,308,406,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	13,200,000		
(2) 他会計補助金	82,305,000		
(3) 受託工事収益	119,477,000		
(4) 長期前受金戻入	797,002,000		
(5) 雑収益	<u>2,960,000</u>	1,014,944,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	778,178,000		
(2) 受託工事費	119,779,000		
(3) 雑支出	<u>1,915,000</u>	899,872,000	

5 予備費			
(1) 經常利益	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>113,072,000</u>
			1,421,478,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>567,659,000</u>	567,659,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>58,046,000</u>	<u>58,046,000</u>	<u>509,613,000</u>
當年度純利益			<u>1,931,091,000</u>
當年度未処分利益剰余金			<u>1,931,091,000</u>



# 平成26年度三重県水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

## 資 産 の 部

円

円

円

円

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 3,627,479,143

ロ 建 物 8,962,697,224

減 価 償 却 累 計 額 △5,123,669,940 3,839,027,284

ハ 構 築 物 88,483,713,265

減 価 償 却 累 計 額 △37,397,699,006 51,086,014,259

ニ 機 械 及 び 装 置 28,010,220,994

減 価 償 却 累 計 額 △20,055,969,641 7,954,251,353

ホ 車 輛 運 搬 具 50,447,660

減 価 償 却 累 計 額 △37,932,191 12,515,469

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 505,334,829

減 価 償 却 累 計 額 △317,759,175 187,575,654

ト 建 設 仮 勘 定 15,644,361,813

有 形 固 定 資 産 合 計 82,351,224,975

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 62,640,581

ロ 電 話 加 入 権 2,527,900

ハ グ ラ ム 使 用 権 46,827,739,247

無 形 固 定 資 産 合 計 46,892,907,728

固定資産合計			129,244,132,703
2 流動資産			
(1) 現金預金		15,568,787,778	
(2) 未収金		783,620,000	
(3) 貯蔵品		121,166,814	
(4) 前払金		416,915	
(5) その他流動資産		<u>20,998,015</u>	
流動資産合計			<u>16,494,989,522</u>
資産合計			<u>145,739,122,225</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,404,006,064	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	799,069,881		
ロ 修繕引当金	<u>4,715,976,615</u>		
引当金合計		<u>5,515,046,496</u>	
固定負債合計			30,919,052,560
4 流動負債			
(1) 企業債		3,632,956,531	
(2) 未払金		509,784,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>58,046,000</u>		
引当金合計		58,046,000	
(4) その他流動負債		<u>31,315,709</u>	
流動負債合計			4,232,102,240

5 繰 延 収 益  
 (1) 長 期 前 受 金  
 繰 延 収 益 化 累 計 額  
 繰 延 収 益 合 計  
 負 債 合 計

39,292,853,868  
△14,242,237,832

25,050,616,036  
 60,201,770,836

資 本 の 部

6 資 本 金  
 7 剰 余 金  
 (1) 資 本 剰 余 金  
 イ 受 贈 財 産 評 価 額  
 ロ 工 事 負 担 金  
 ハ 國 庫 補 助 金  
 ニ そ の 他 資 本 剰 余 金  
 資 本 剰 余 金 合 計  
 (2) 利 益 剰 余 金  
 イ 減 債 積 立 金  
 ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金  
 利 益 剰 余 金 合 計  
 剰 余 金 合 計  
 資 本 合 計  
 負 債 資 本 合 計

1,037,878  
 56,485,947  
 810,246,063  
255,068

868,024,956  
 3,332,667,433

1,401,576,433  
1,931,091,000

4,200,692,389  
85,537,351,389  
145,739,122,225

## 注記（前年度分）

## I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	4～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

ダム使用权 55年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,661,256,000円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として26,542,371円を支給するため、退職給付引当金26,542,371円を使用する。

### (2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として174,138,000円を支出するため、賞与引当金58,046,000円を使用する。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水 系 等	事 業 名	水 源	浄 水 場	給水能力(㎡/日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中 勢 系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	榊田川(蓮ダム)	多気	138,150
長良川河口堰水源	—	長良川(長良川河口堰)	—	—

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰水源	調整額 <sup>(注)</sup>	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曾川用水系	三重用水系	長良川水系					
営業収益	1,138,044	2,274,160	700,225	2,615,916	2,675,092	0		9,403,437
営業費用	1,169,429	1,449,375	615,652	2,369,563	2,491,012	0		8,095,031
営業損益	△31,385	824,785	84,573	246,353	184,080	0		1,308,406
経常損益	△63,937	741,328	87,905	138,510	517,672	0		1,421,478
セグメント資産	12,655,174	27,462,304	15,848,231	36,335,493	41,032,600	14,525,078	△2,119,758	145,739,122
セグメント負債	5,483,866	6,559,585	10,058,522	19,821,606	17,003,823	3,394,127	△2,119,758	60,201,771
その他の項目								
他会計繰入金	925	61,628	22,082	73,072	507,576	594,768		1,260,051
減価償却費	545,076	893,039	462,754	1,096,140	1,238,220	0		4,235,229
受取利息	2,479	1,574	556	4,328	4,263	0		13,200
支払利息	84,322	133,987	123,708	335,248	100,913	0		778,178
特別利益	106,584	67,693	23,893	186,112	183,377	0		567,659
特別損失	10,899	6,922	2,443	19,032	18,750	0		58,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	430,990	454,923	101,341	532,045	684,452	62,964		2,266,715

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△2,119,758千円には、セグメント間取引となる木曾川用水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△2,119,758千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曾川用水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 平成27年度三重県水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,627,479,143	
ロ	建 物	8,922,263,509		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,237,596,309</u>	3,684,667,200	
ハ	構 築 物	89,116,583,065		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△39,036,826,391</u>	50,079,756,674	
ニ	機 械 及 び 装 置	28,712,543,745		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,031,494,595</u>	8,681,049,150	
ホ	車 輛 運 搬 具	52,074,660		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△40,639,811</u>	11,434,849	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	522,065,829		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△333,959,683</u>	188,106,146	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>15,701,648,813</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			81,974,141,975
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		58,056,153	
ロ	電 話 加 入 権		2,527,900	
ハ	ダ ム 使 用 権		<u>45,484,342,675</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>45,544,926,728</u>

固定資産合計			127,519,068,703
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,072,317,778	
(2) 未収金		670,105,000	
(3) 貯蔵品		121,066,814	
(4) 前払金		416,915	
(5) その他流動資産		<u>20,998,015</u>	
流動資産合計			<u>14,884,904,522</u>
資産合計			<u>142,403,973,225</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		22,281,918,765	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	809,686,881		
ロ 修繕引当金	<u>4,268,583,615</u>		
引当金合計		<u>5,078,270,496</u>	
固定負債合計			27,360,189,261
4 流動負債			
(1) 企業債		3,122,086,830	
(2) 未払金		553,659,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>61,612,000</u>		
引当金合計		61,612,000	
(4) その他流動負債		<u>31,315,709</u>	
流動負債合計			3,768,673,539



5 繰 延 収 益  
 (1) 長 期 前 受 金  
 繰 延 収 益 化 累 計 額  
 繰 延 収 益 合 計  
 負 債 合 計

39,724,357,868

△15,082,019,832

24,642,338,036

55,771,200,836

資 本 の 部

6 資 本 金  
 7 剰 余 金  
 (1) 資 本 剰 余 金  
 イ 受 贈 財 産 評 価 額  
 ロ 工 事 負 担 金  
 ハ 国 庫 補 助 金  
 ニ そ の 他 資 本 剰 余 金  
 資 本 剰 余 金 合 計  
 (2) 利 益 剰 余 金  
 イ 減 債 積 立 金  
 ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金  
 利 益 剰 余 金 合 計  
 剰 余 金 合 計  
 資 本 合 計  
 負 債 資 本 合 計

1,037,878

810,246,063

56,485,947

255,068

868,024,956

1,401,576,433

1,964,119,000

3,365,695,433

4,233,720,389

86,632,772,389

142,403,973,225

## 注記（当年度分）

## I 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

ダム使用权 55年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,080,533,000円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として30,803,357円を支給するため、退職給付引当金30,803,357円を使用する。

### (2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として174,138,000円を支出するため、賞与引当金58,046,000円を使用する。

### (3) 修繕引当金の取崩し

平成27年度において、修繕に係る工事として1,007,916,000円を支出するため、修繕引当金447,393,000円を使用する。

## Ⅲ セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(m <sup>3</sup> /日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	櫛田川(蓮ダム)	多気	139,850
長良川河口堰水源	-	長良川(長良川河口堰)	-	-

## 2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 <sup>(注)</sup>	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曾川用水系	三重用水系	長良川水系					
セグメント資産	12,292,806	26,963,781	15,548,919	35,136,951	40,005,223	14,582,365	△2,126,072	142,403,973
セグメント負債	5,060,703	6,142,687	9,740,837	18,483,841	15,635,854	2,833,351	△2,126,072	55,771,201
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	101,084	551,485	178,460	1,186,515	460,308	57,287	—	2,535,139

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△2,126,072千円には、セグメント間取引となる木曾川用水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。  
(2) セグメント負債の調整額△2,126,072千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曾川用水系からの借入金が含まれている。

## IV その他の注記

## 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
導水管等沈下対策工事に係る契約	145,600	-	-	28	145,600	145,600
電気設備等改良工事に係る契約	176,000	-	-	27~28	176,000	176,000
量水器取替工事に係る契約	17,558	-	-	27~28	17,558	17,558
浄水場他場内監視設備取替工事に係る契約	238,393	-	-	27~28	238,393	238,393
浄水処理施設設計業務委託に係る契約	97,200	-	-	27~28	97,200	97,200
浄水場等設備点検工事等に係る契約	405,283	-	-	28~29	405,283	405,283
施設設備保全業務委託等に係る契約	1,995	-	-	28~30	1,995	1,995
行政事務用機器賃借に係る契約	3,410	-	-	28~32	3,410	3,410
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	1,050	-	-	28~32	1,050	1,050

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
長良川河口堰建設事業	22,036,235	7~26	20,141,574	27~29	1,894,661	1,894,661

企業庁ファイルサーバシステム運用保守委託に係る契約	2,331	23~26	807	27	1,524	1,524
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成22年度)	13,975	23~26	5,351	27	8,624	8,624
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成23年度)	13,444	23~26	7,215	27~28	6,229	6,229
北勢水道事務所本館清掃業務委託に係る契約	1,093	25~26	622	27	471	471
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成24年度)	11,985	24~26	4,321	27	7,664	7,664
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成24年度)	2,637	24~26	1,057	27~28	1,580	1,580
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	7,791	25~26	1,272	27~30	6,519	6,519
送水管布設工事に係る契約	106,704	26	-	27	106,704	106,704
電気設備等改良工事に係る契約 (平成26年度)	2,439,829	26	-	27~28	2,439,829	2,439,829
水管橋耐震補強工事に係る契約	16,550	26	-	27	16,550	16,550
総括運転及び浄水場管理業務委託に係る契約	3,521,524	26	-	27~29	3,521,524	3,521,524
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成26年度)	39,006	26	-	27~29	39,006	39,006
浄水施設等設備点検工事に係る契約 (平成26年度)	226,704	26	-	27~29	226,704	226,704
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成26年度)	15,894	26	-	27~31	15,894	15,894
一般健康診断等委託に係る契約	5,841	26	-	27~29	5,841	5,841
財務会計システムに係る契約	6,776	26	-	27	6,776	6,776

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(-) 人 95	-	393,000	-	271,789	664,789	135,592	800,381
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 95	-	393,000	-	271,789	664,789	135,592	800,381
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 93	-	370,024	-	273,210	643,234	147,703	790,937
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	17,347	-	-	17,347	-	17,347
	合 計	1	(-) 94	-	387,371	-	273,210	660,581	147,703	808,284
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) 2	-	22,976	-	△1,421	21,555	△12,111	9,444
	資本勘定支弁職員	-	(-) △1	-	△17,347	-	-	△17,347	-	△17,347
	合 計	-	(-) 1	-	5,629	-	△1,421	4,208	△12,111	△7,903

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。  
 ( ) 内は、短時間勤務職員の数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 地域 住居 通勤 時間外勤務	13,968 16,542 3,021 14,886 12,974	12,912 16,276 5,160 14,368 13,623	1,056 266 △2,139 518 △649	休日勤務 管理職 管理職員特別勤務 特殊勤務 期末・勤勉	571 9,498 95 1,778 157,035	732 9,535 95 1,896 197,417	△161 △37 - △118 △40,382	退職	41,421	1,196	40,225

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5,629	1 給与改定に伴う増減分	1,424	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.32% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	2,825	平均昇給率 0.95% 昇給職員数 38人
		3 その他の増減分	1,380	職員異動増減分 2,130 新陳代謝増減分 △750 その他 -



手 当	△1,421	1 制度改正に伴う増減分	6,306	勤 勉	6,306	
		2 その他の増減分	△7,727			

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 26 年 10 月 1 日 現在			平成 25 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事 務 ・ 技 術 ( 行 政 職 )	340,500	435,500	42.5	315,700	427,200	42.3
そ の 他 ( 現 業 職 )	364,800	387,500	48.9	339,900	412,100	47.9

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	146,500	180,800	146,500	180,800
現 業 職	146,500		146,500	

ウ 級別職員数							(級別の標準的な職務内容)		
区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成26年10月1日現在	1 級	(-) 6	(-) 6.4	1 級	(-) -	(-) -	(-) 95	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 12	(-) 12.8	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 18	(-) 19.1	3 級	(-) 1	(-) 100		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 21	(-) 22.3	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 21	(-) 22.3	5 級				5 級	1 本庁の班長の職務 2 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 14	(-) 14.9	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 本庁の困難な業務を行う班長の職務
	7 級	(-) 1	(-) 1.1	7 級				7 級	1 本庁の次長の職務 2 本庁の困難な業務を行う課長の職務
	8 級	(-) 1	(-) 1.1	8 級				8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
	9 級	(-) -	(-) -	9 級				9 級	本庁の部長の職務
	10 級	(-) -	(-) -	10 級				10 級	本庁の特に困難な業務を行う部長の職務
	計	(-) 94	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100			
平成25年10月1日現在	1 級	(-) 4	(-) 4.3	1 級	(-) -	(-) -	(-) 94		
	2 級	(-) 13	(-) 14.0	2 級	(-) -	(-) -			
	3 級	(-) 18	(-) 19.4	3 級	(-) 1	(-) 100			
	4 級	(-) 32	(-) 34.3	4 級	(-) -	(-) -			
	5 級	(-) 12	(-) 12.9	5 級					
	6 級	(-) 11	(-) 11.8	6 級					
	7 級	(-) 2	(-) 2.2	7 級					
	8 級	(-) 1	(-) 1.1	8 級					
	9 級	(-) -	(-) -	9 級					
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					
	計	(-) 93	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100			

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	95	94	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	91	90	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5	—
		3号給 (人)	5	5	—
		4号給 (人)	63	62	1
		5号給 (人)	3	3	—
		6号給 (人)	10	10	—
		7号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)	4	4	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.8	95.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	93	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	83	82	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	3	3	—
		4号給 (人)	69	68	1
		6号給 (人)	6	6	—
		7号給 (人)	3	3	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.3	88.2	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.100	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.15) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.100	有	

注( )内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%~45%加算〕	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%~45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	—
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	35.8	36.2	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,200	1,200	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

